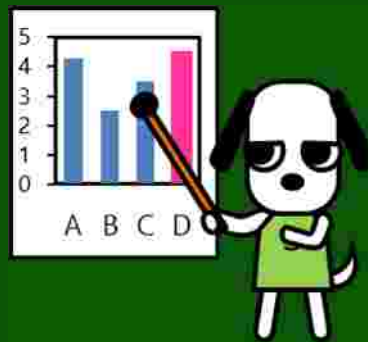


データで読み解くせたがや 研究活動報告



主任研究員 奥村亮平、田中陽子
特別研究員 鈴木颯太、平原幸輝

本日の内容

1

研究所で実施したデータ整備の活動報告

主任研究員 田中陽子

2

データ整備の中で分かった世田谷区の姿

主任研究員 田中陽子

3

まちづくりセンター地区の人口構造を考える

特別研究員 平原幸輝

4

令和3年度地域生活とコミュニティに関する調査から
世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響

特別研究員 鈴木颯太

5

令和3年度地域生活とコミュニティに関する調査から
家事負担の分析から得られた成果について

主任研究員 奥村亮平

せたがや自治政策研究所の役割

政策研究

- 全庁的・領域横断的、専門的な課題の解決にかかる調査研究

基礎研究

- 中長期的、潜在的な政策課題に関する基礎研究

データの整備と活用

- 政策立案にかかる基礎的データを収集・分析・提供

政策提言

- 政策研究・基礎研究の成果に基づく政策提言

せたがや自治政策研究所の役割

政策研究

- 全庁的・領域横断的、専門的な課題の解決にかかる調査研究

基礎研究

- 中長期的、潜在的な政策課題に関する基礎研究

データの整備と活用

- 政策立案にかかる基礎的データを収集・分析・提供

政策提言

- 政策研究・基礎研究の成果に基づく政策提言

今年度の研究プロジェクト

「データの見える化」
エビデンス・データをつくる

地域コミュニティの実態に
関する調査

人口分析、人口動態分析

地域行政に関する調査

地域行政オーラルヒストリー

『定点観測』
と
『ダッシュボード』

「データをつかった
政策形成の推進」
エビデンス・データをつかう

せたがや版

データアカデミーの開催

新しいエビデンスの試行

都市センターDX研究会

区長会調査研究機構研究会

今年度の研究プロジェクト

「データの見える化」
エビデンス・データをつくる

地域コミュニティの実態に
関する調査

人口分析、人口動態分析

地域行政に関する調査

地域行政オーラルヒストリー

『定点観測』
と
『ダッシュボード』

「データをつかった
政策形成の推進」
エビデンス・データをつかう

せたがや版
データアカデミーの開催

新しいエビデンスの試行

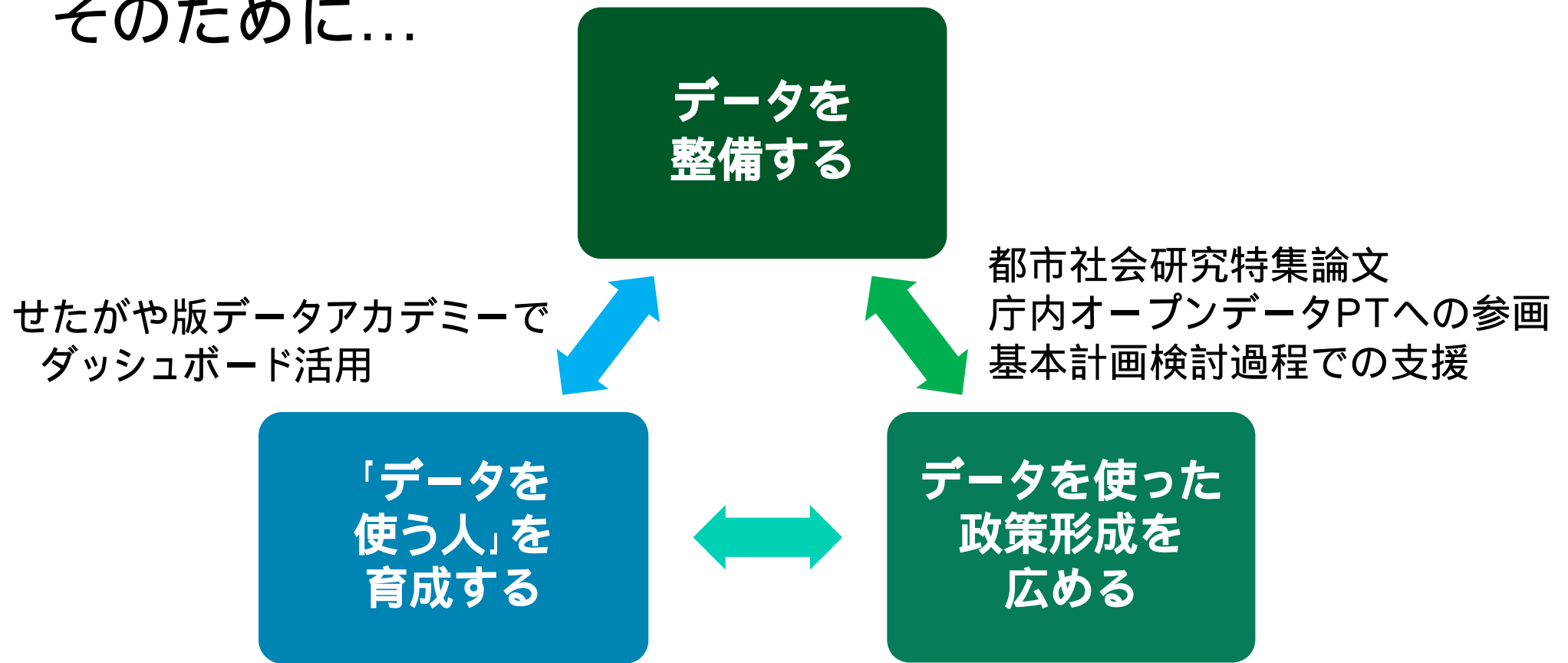
都市センターDX研究会

区長会調査研究機構研究会

本プロジェクトの目的

基礎的自治体として、地域に暮らす人々とデータをつかって未来を考えていく必要がある

そのために...



データアカデミー受講者のフォローアップ
せた研ゼミの実施、採用2年目研修で動画講座

はじめようか、
定点観測



定点観測していくデータの整備方針

【目的】政策形成のためのデータ整備

【データ整備方針】

- 研究所で積み上げてきたデータに関連し(人口、コミュニティ、行政制度など)、収集することで地域の現状と変化が把握できるもの
- 活用する場を作ることで蓄積データの定期的な見直しにつなげる

《比較対象》

時系列での変化が追える

自治体間、地区・地域間の比較が可能

《更新頻度》

中長期的な時系列変化

住民の年齢構成や地域コミュニティの状況など「時代の流れによる変化」

短期的な時系列変化

感染症や災害など「何かをきっかけに起こる変化」 すぐに把握できるデータ

《データ収集方法》

公的統計 各所管が持つデータを抽出 研究所で実施する社会調査をはじめとする調査研究結果

ダッシュボード(試作品)をつくる

人口・世帯・まちの特徴のデータを以下のようにまとめました。

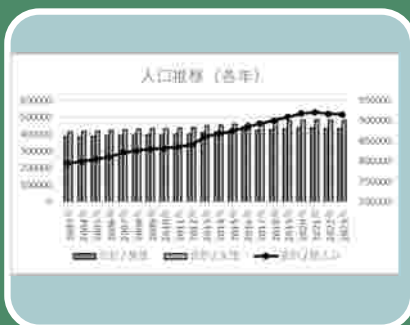


現況 一目で現在の状況がわかる

【表示方法】数字、人口ピラミッド

【項目】当月の人口数、前月比、人口ピラミッド

住基



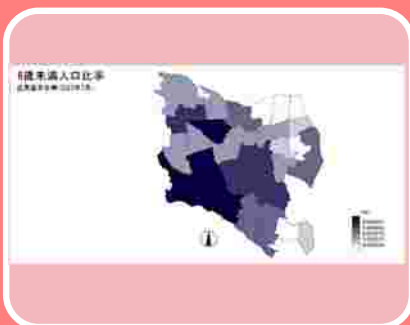
変化 時系列の変化を追い、将来予測につなげる

【表示方法】折れ線グラフ、棒グラフ

【項目】人口の推移(各月・各年)、将来人口推計

住基

推計



傾向 どこに偏在・局在するか傾向を把握する

【表示方法】社会地図

【項目】小さなまちの拠点のプロット、単独世帯、子ども、高齢者、外国人等の比率

住基

国調

その他

世田谷区の「地域行政」

平成3年に、都市としての一体性を保ちながら、住民自治の実を挙げるため、総合的な行政サービスやまちづくりを実施する仕組みとして、地域行政制度を導入した。



まちづくりセンター
(まちづくりセンター28箇所)

総合支所
(5総合支所)



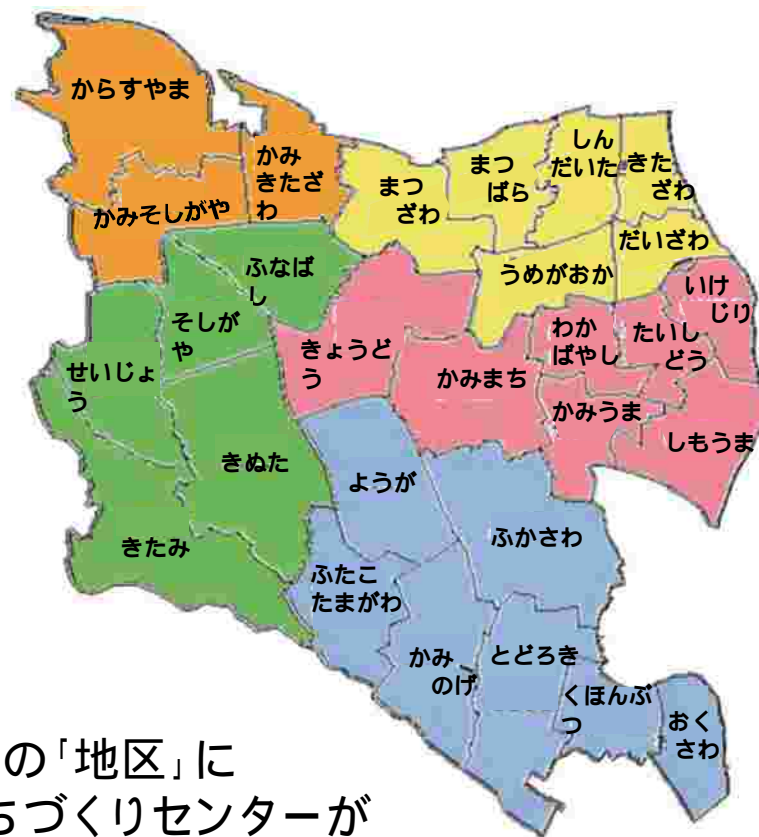
区役所(本庁)

「地区」に着目しました

面積が広く、人口の多い世田谷区では区民に身近な区役所とするため区域を分けて事務を行っている。



5つの「地域」に
総合支所があります。



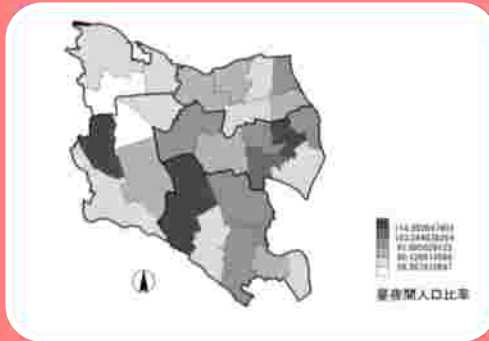
28の「地区」に
まちづくりセンターが
あります。

- ・地域行政推進条例のもと、行政の基盤となる区域分け
- ・世田谷区の独自の区域分けであり、国や都の統計では集計されない

ダッシュボード(試作品)に載せる社会地図

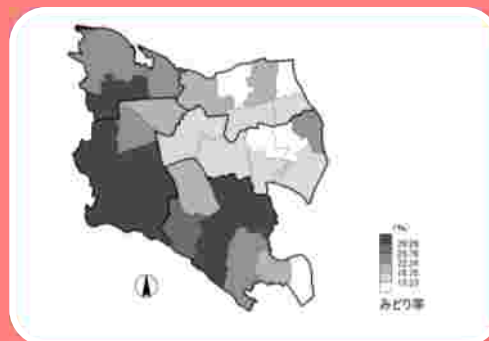
区の住民基本台帳に基づく統計データ以外から取り入れたのは以下のとおり

社会地図で傾向を把握したデータ



【国勢調査】町丁目単位で集計されている
単独世帯比率(65歳以上、65歳未満)
昼夜間人口比率、平均世帯人員など

課題： 池尻4丁目33～39番は代沢 按分で近似
75歳以上単独世帯などの情報なし



【業務データ】各所管で公表している町丁目単位のデータ
みどり率 豊かなみどりの住環境

課題： 出生・死亡など多くのデータは地域単位まで
悪用が懸念されるため断念 課税、所得

ダッシュボード(試作品)に載せる社会地図

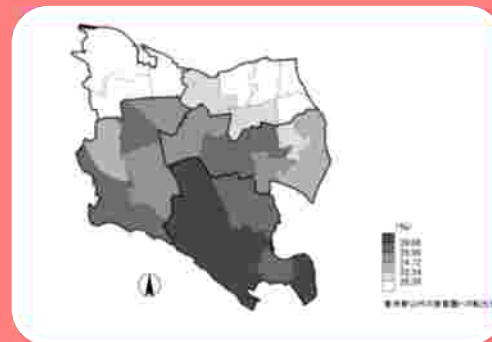
区の住民基本台帳に基づく統計データ以外から取り入れたのは以下のとおり

社会地図にした研究所独自データ



【小さなまちの拠点】研究所の調査結果から得られたデータ
世田谷トラストまちづくりより「地域共生のいえ」「空家活用」
子ども家庭課より「おでかけひろば」 など

課題： 活動内容や活動日をどう表示していくか
同じ場所で複数の団体が活動している



【住民基本台帳ローデータ】個人が識別できない状態で抽出
転出先ごとの転出者数

課題： 手動なので年次更新で手一杯
年齢階級別など煩雑になりすぎる

せたがや版ダッシュボード(試作品)

地域切り替えボタン

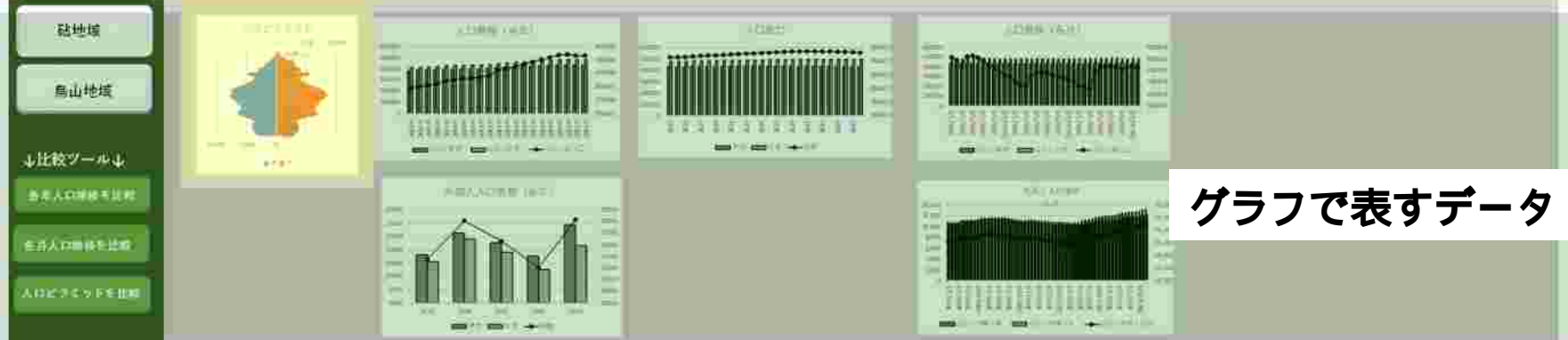
数字で表すデータ

鉄道網や物流道路

現況



変化



グラフで表すデータ

傾向



試作品はExcelで作成。今後、BIツールに移行予定

地図で表すデータ

試作品を使ったせたがや版データアカデミーの実施

まちづくりセンターの職員や総合支所街づくり課の職員、本庁職員などが集まり、所管の課題に沿ったデータ分析を実施



浅川先生、大杉所長の講義をカリキュラムに取り入れる



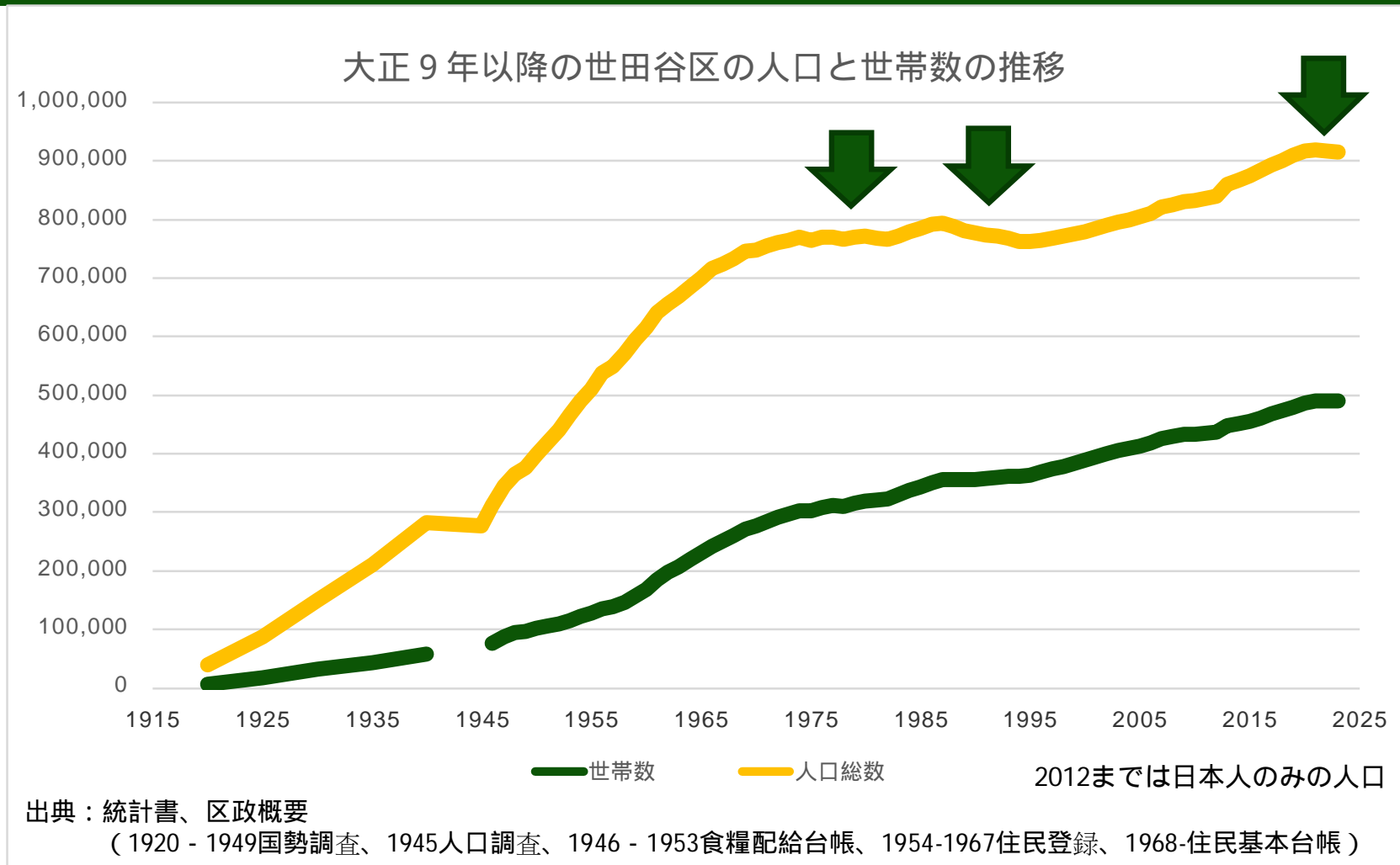
どんなデータが必要かを意見交換

データを集める際に
「せた研ダッシュボード試作品」を試用
足りない部分を自分たちで調べる
全庁で使いそうなものはせた研で用意

世田谷区の
人口ってどんな感じ？

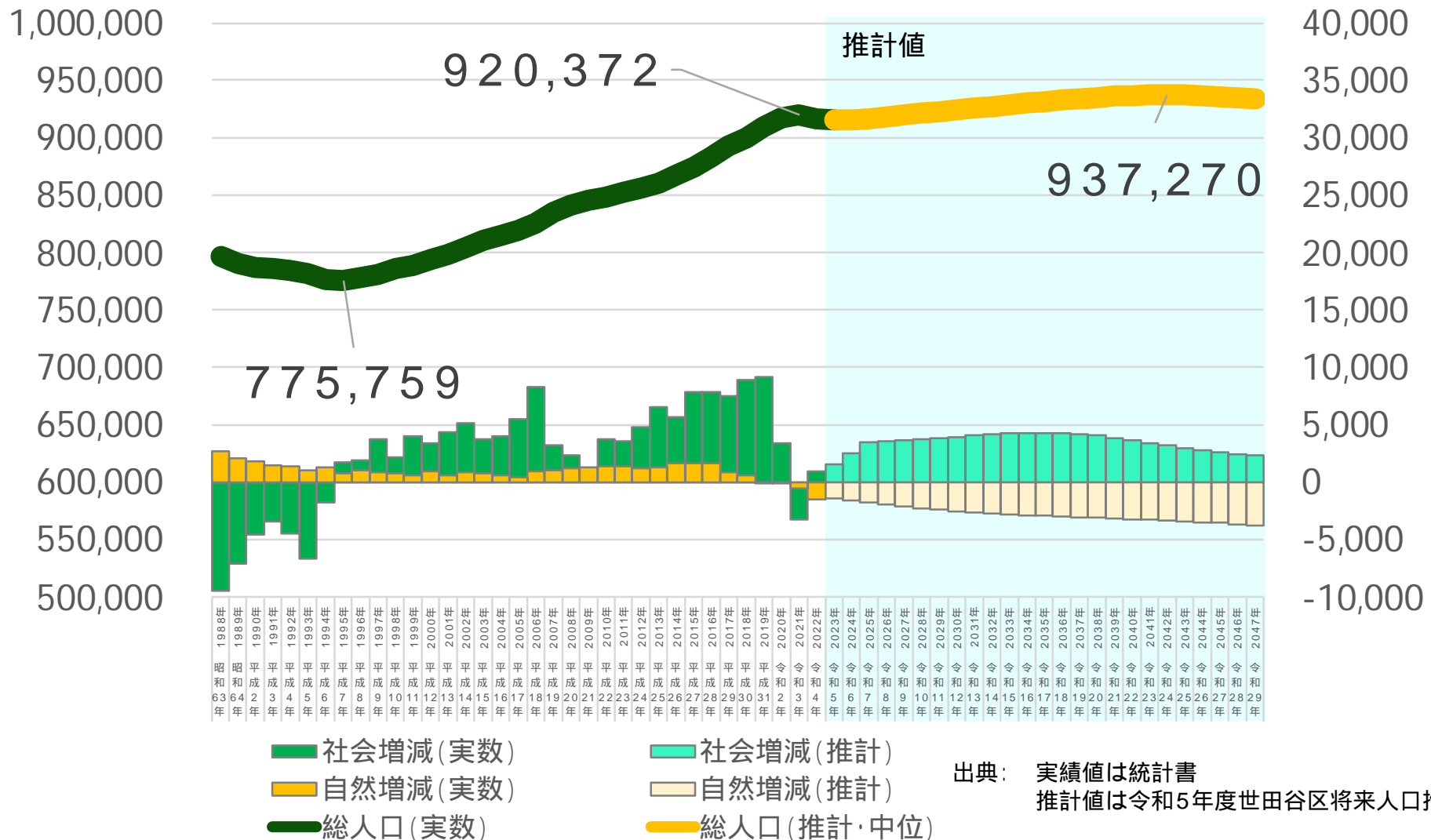


世田谷区の人口の推移



- 戦後、人口減少となったのは3回だけ(S50年代、S62-H7、R3-4)
過去2回は出生が死亡を上回る「自然増」
人口減少は転出者数が転入者数を上回る「社会減」が要因

将来人口推計は「このままいくとこうなる」

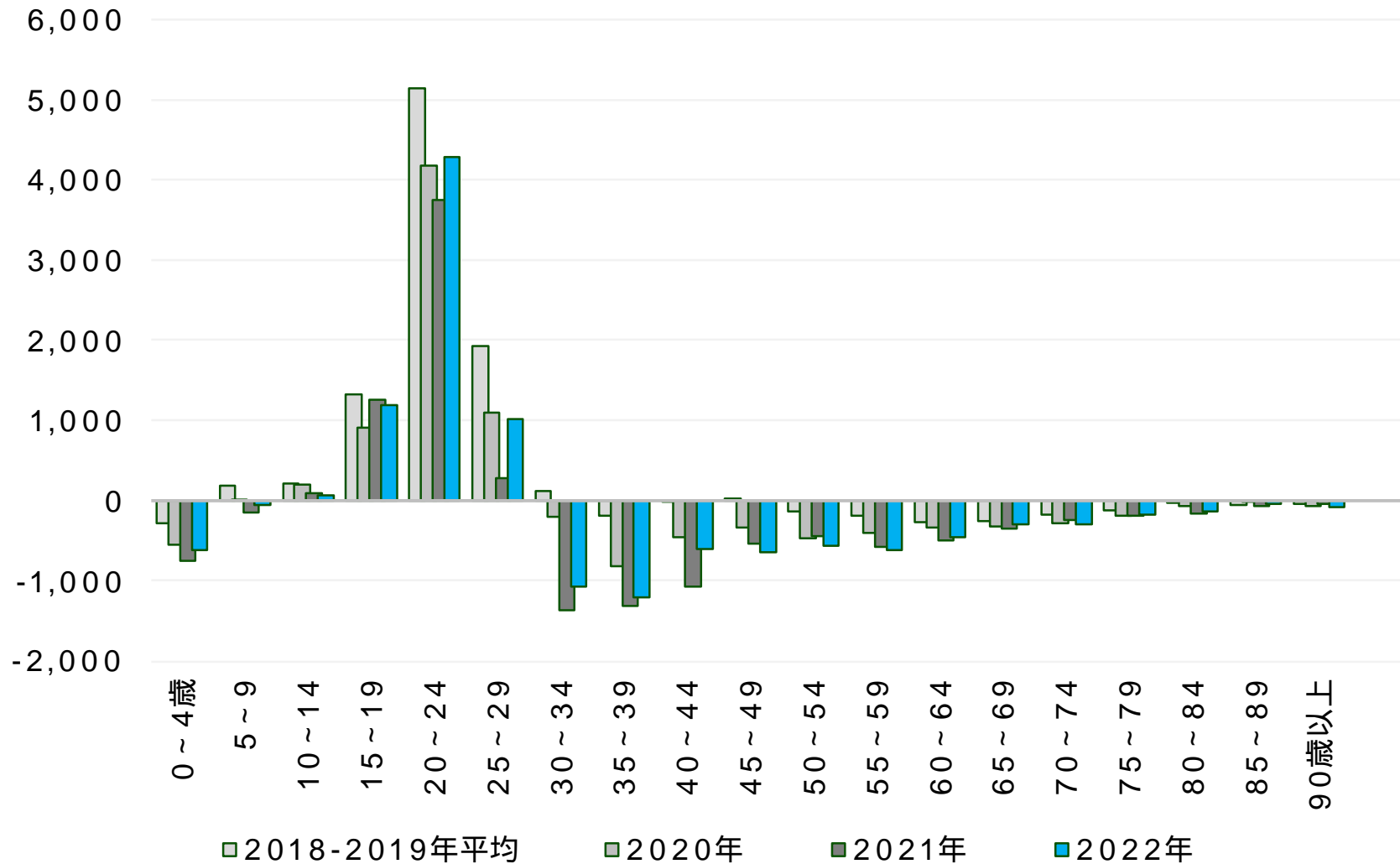


過去の趨勢から未来の人口を推計 次期基本計画、高齢者保健福祉計画・介護事業計画、中期財政見通し

- 出生数の予測 0歳人口と15から49歳の女性人口の比率をもとに設定
- 死亡数の予測 東京都と世田谷区の年齢別生残率から設定
- 移動者数 年齢別の移動率から算出

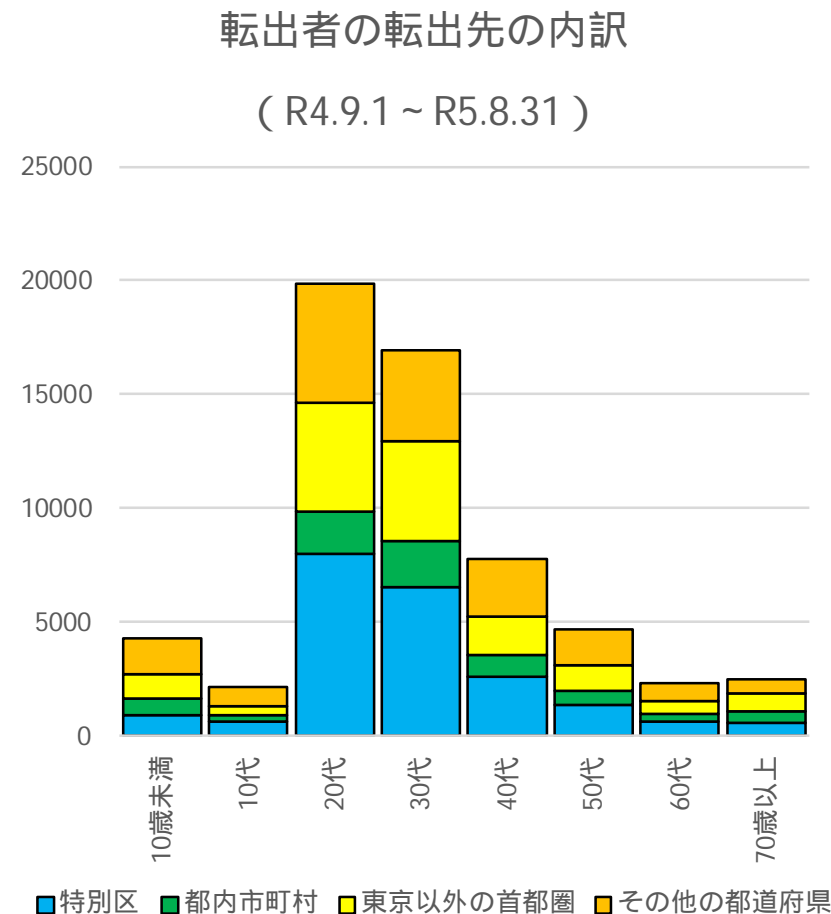
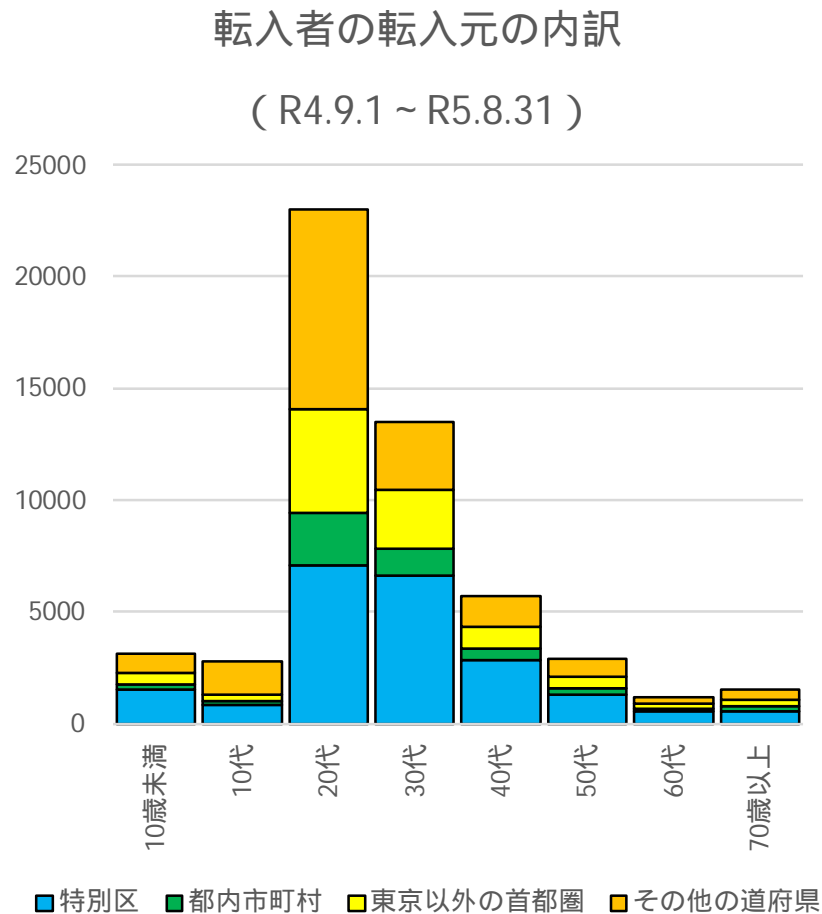
社会増減の詳細

転入超過数(5歳階級別)



- 10代後半から20代は「転入超過」 進学
- 0~4歳や30代・40代で「転出超過」 ファミリー層の「転出超過」

転入者と転出者の内訳



出典:住民基本台帳(令和4年9月1日から令和5年8月31日の転出者、転入者)

- 20 - 30代は転出転入ともに多い
- 20代の転入者は全国から集まっている

どこに転出しているのか

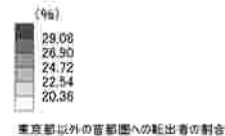
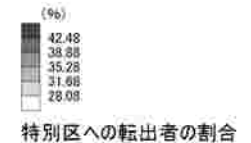
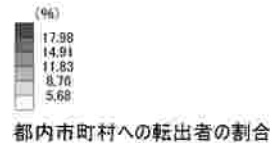
順位	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	全体
1	目黒区	杉並区	杉並区	目黒区	目黒区	目黒区	目黒区	調布市	目黒区
2	杉並区	目黒区	目黒区	杉並区	杉並区	大田区	大田区	目黒区	杉並区
3	調布市	大田区	渋谷区	渋谷区	渋谷区	杉並区	杉並区	杉並区	渋谷区
4	狛江市	調布市	大田区	大田区	大田区	調布市	狛江市	八王子市	大田区
5	大田区	町田市	品川区	品川区	調布市	渋谷区	港区	大田区	調布市
6	横浜市青葉区	狛江市	新宿区	調布市	港区	港区	渋谷区	町田市	品川区
7	町田市	港区	中野区	練馬区	中野区	川崎市高津区	調布市	狛江市	港区
8	練馬区	渋谷区	練馬区	江東区	川崎市高津区	町田市	町田市	川崎市宮前区	新宿区
9	藤沢市	中野区	川崎市高津区	川崎市高津区	新宿区	狛江市	横浜市青葉区	横浜市青葉区	練馬区
10	港区	三鷹市	江東区	新宿区	品川区	品川区	品川区	渋谷区	川崎市高津区
11	江東区	川崎市多摩区	調布市	港区	練馬区	新宿区	八王子市	練馬区	江東区
12	川崎市宮前区	府中市	川崎市多摩区	川崎市中原区	狛江市	横浜市青葉区	新宿区	港区	中野区
13	渋谷区	豊島区	港区	狛江市	江東区	練馬区	練馬区	三鷹市	狛江市
14	府中市	品川区	板橋区	中野区	川崎市宮前区	三鷹市	板橋区	川崎市高津区	川崎市多摩区
15	川崎市麻生区	新宿区	豊島区	横浜市青葉区	三鷹市	川崎市宮前区	川崎市宮前区	相模原市中央区	川崎市宮前区
16	三鷹市	板橋区	川崎市中原区	川崎市宮前区	横浜市青葉区	中野区	府中市	多摩市	川崎市中原区
17	川崎市高津区	横浜市青葉区	墨田区	川崎市多摩区	川崎市多摩区	府中市	多摩市	板橋区	板橋区
18	八王子市	練馬区	足立区	板橋区	町田市	川崎市多摩区	中野区	足立区	横浜市青葉区
19	品川区	川崎市高津区	川崎市宮前区	府中市	府中市	江東区	川崎市麻生区	府中市	町田市
20	川崎市中原区	北区	台東区	台東区	北区	横浜市港北区	川崎市中原区	鎌倉市	府中市
転出者総数	3,635	1,687	18,167	15,360	6,725	4,105	2,109	6,214	54,131

出典: 住民基本台帳(令和4年9月1日から令和5年8月31日の転出者)

特別区
都内市町村
神奈川県

- 0 - 10代は郊外への転出が多い
- 20 - 30代は特別区への転出が多い
- 40代以上も郊外への転出が多い

どこからどこに転出しているのか



出典：住民基本台帳（令和4年9月1日から令和5年8月31日の転出者）

- 西側からは都内市町村へ
- 東側からは特別区内へ
- 南側からはその他の首都圏（神奈川県）へ

世田谷区民の就業地は港区、千代田区、渋谷区、新宿区、中央区が多い（国調）

- 転出先は現住所と同じ鉄道沿線を選んでいる可能性が高い
- 利便性が高い地区の人は更なる利便性を求める傾向がある
- 比較的平均世帯員数の多い地区からは郊外への転出が目立つ

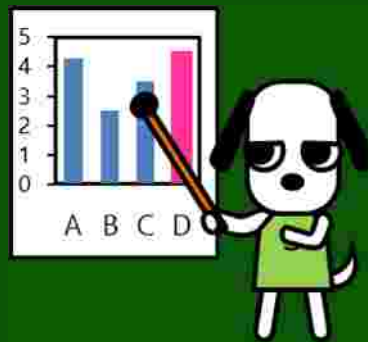
まとめ

1. 『定点観測』データとして、今後研究所で整備に取り組むデータを定義し、見てわかる『ダッシュボード』として整備するために試作品を作成した
2. 世田谷区の人口は自然増が続いていたが、近年自然減に転じており、社会増減の動向に注視が必要である
3. 利便性を求める転出と家族形成にあたっての転出では、転出先が異なる可能性が示唆された

今後、WEB調査で居住に関する意識調査を実施する予定

せたがや自治政策研究所
研究活動報告会

まちづくりセンター地区の 人口構造を考える



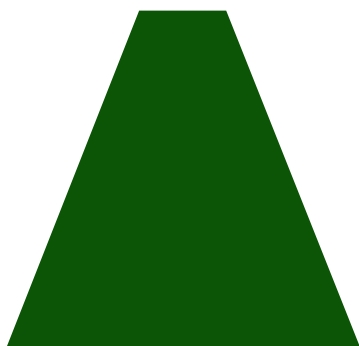
せたがや自治政策研究所 特別研究員 平原 幸輝

自己紹介

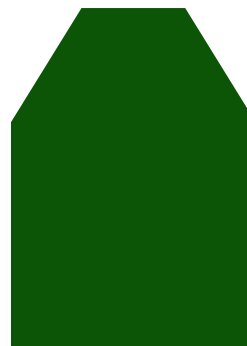
- ・ 早稲田大学 早稲田大学大学院(修士課程)
 - 〔 早稲田大学大学院(博士後期課程)
 - 〔 テレビ東京 せたがや自治政策研究所

分析の背景

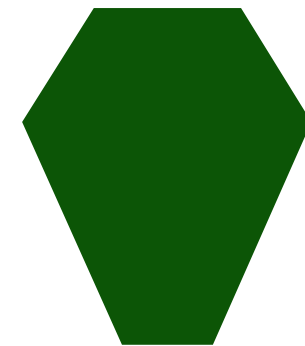
- ・ 人口学などでは、対象地域の人口構造を示すものとして人口ピラミッドが用いられてきた。



「富士山型」



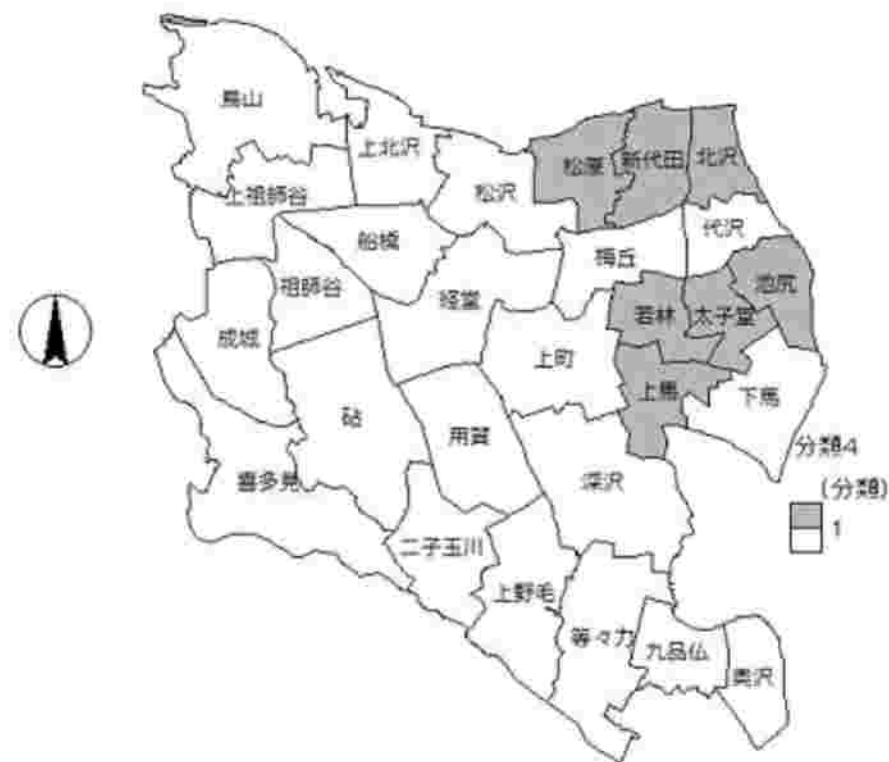
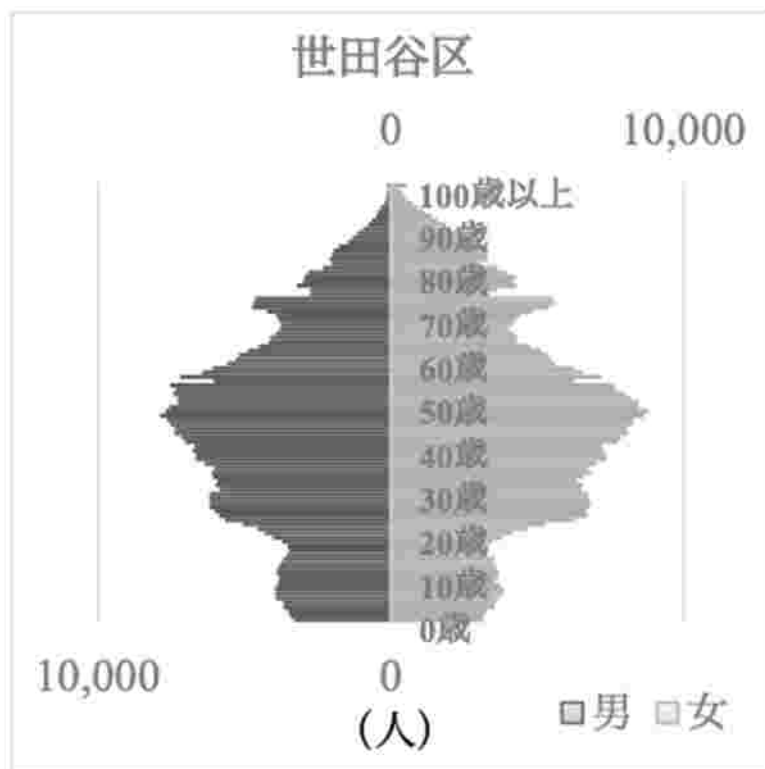
「つりがね型」



「つぼ型」

分析の背景

- ・ 国や都道府県、市区町村を分析単位とした、統計的な人口ピラミッドの形状分類の試みが行われてきた¹⁾。
- ・ 東京都世田谷区についても、人口ピラミッドに着目した分析は行われている²⁾が、統計的な分類を行う試みは行われてきていない。

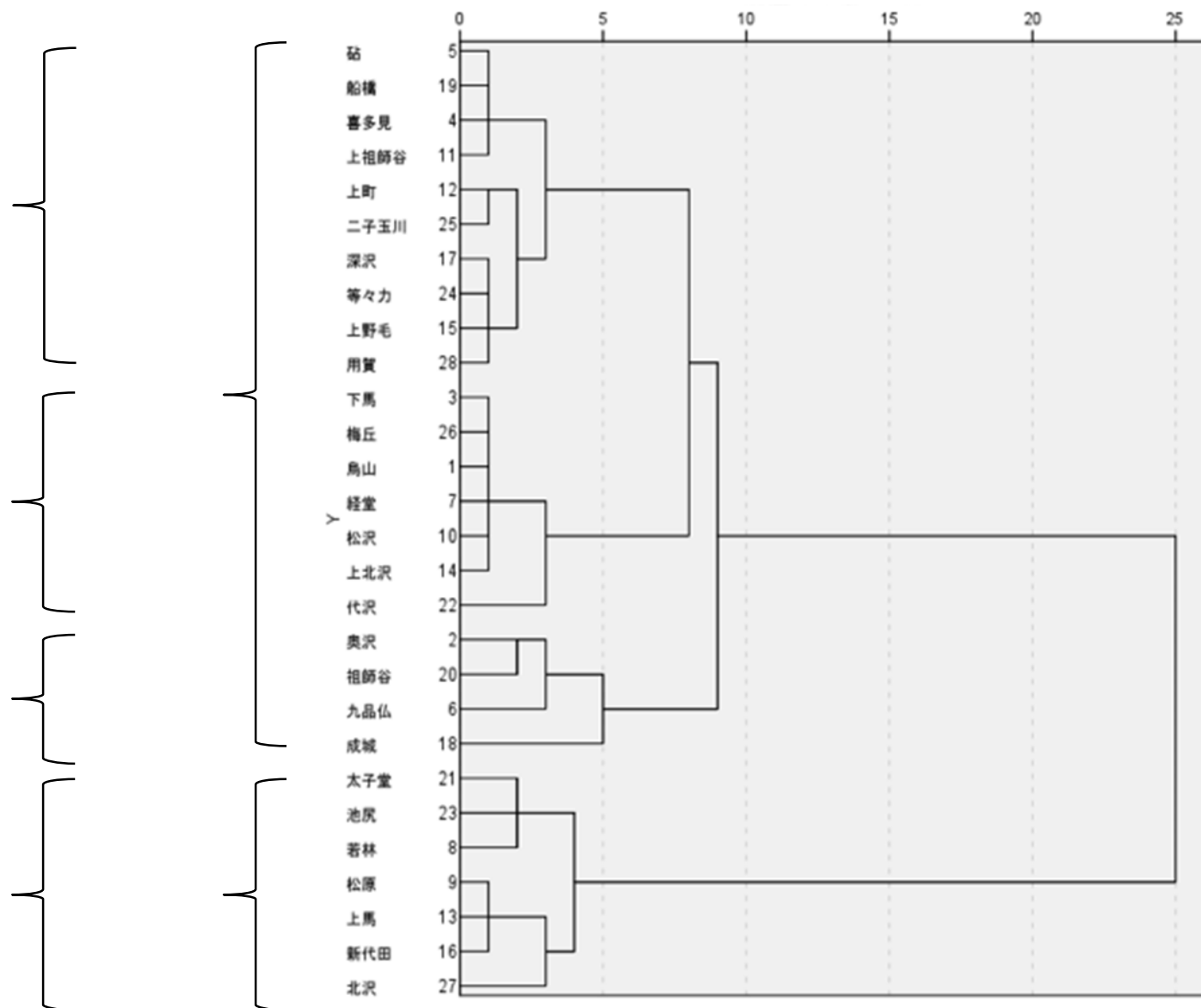


本分析の方法

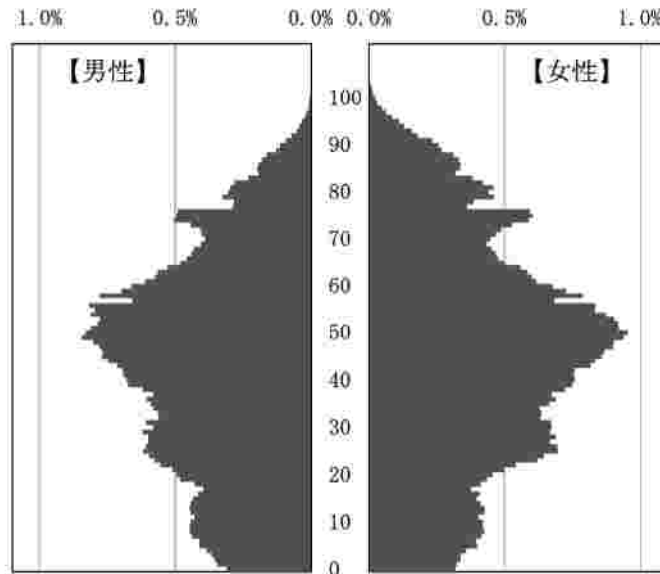
- ・ 東京都世田谷区における28のまちづくりセンター地区を分析単位として、分析を行う。
- ・ 先行研究などを踏襲し、各地区における総人口に占める性別・年齢別人口の割合に基づき、Ward法による階層クラスター分析を行う。
- ・ 得られたクラスターに該当する地区について、性別・年齢別人口の割合の平均値をそれぞれ算出した上で、各クラスターの人口ピラミッドを作成する。
- ・ 『健康日本21』の年代分類³⁾などを踏襲し、各クラスターに名称をつける。
0～4歳 = 幼年期、 5～15歳 = 少年期、 15～25歳 = 青年期、
25～45歳 = 壮年期、 45～65歳 = 中年期、 65歳～ = 高年期

クラスター分析の結果

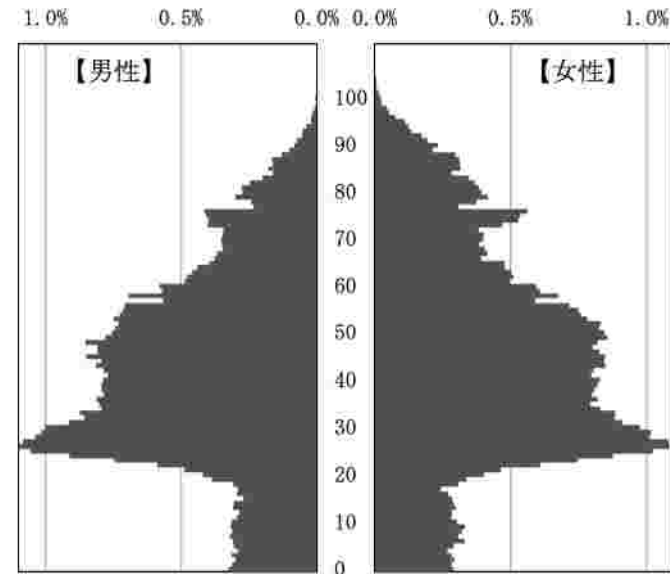
- ・ クラスター分析の結果、以下のデンドログラムを得た。



クラスター数を「2」とするパターン



[中年期年代集中地区]
(中年型地区)

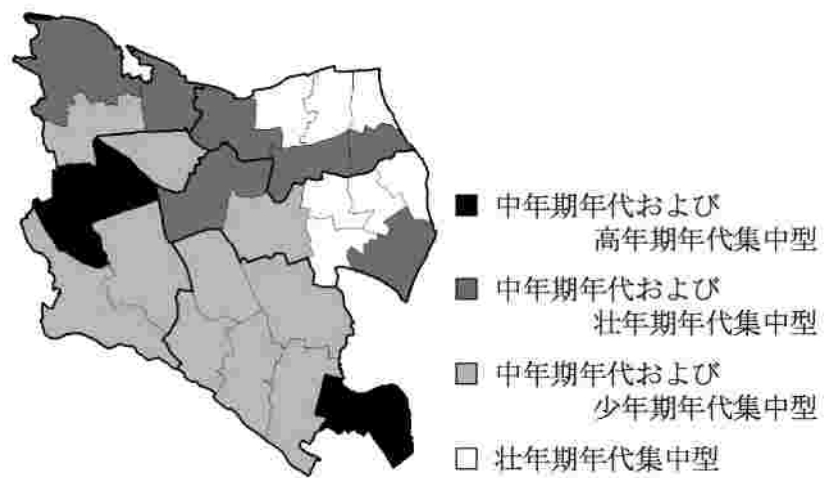
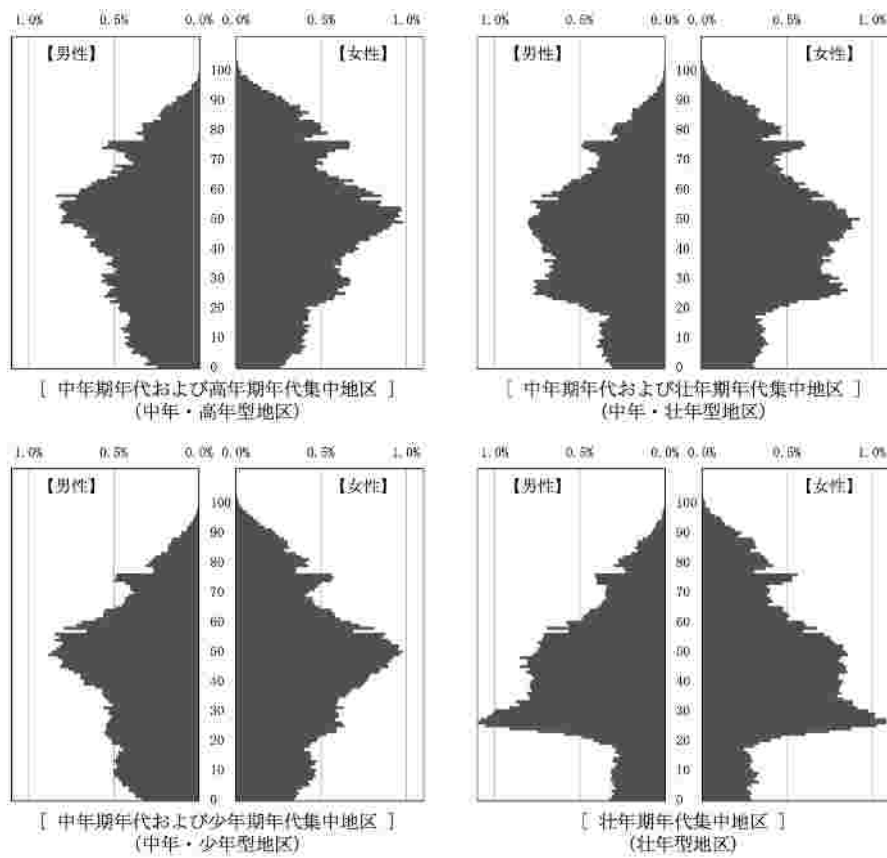


[壮年期年代集中地区]
(壮年型地区)



- 中年期年代集中型
- 壮年期年代集中型

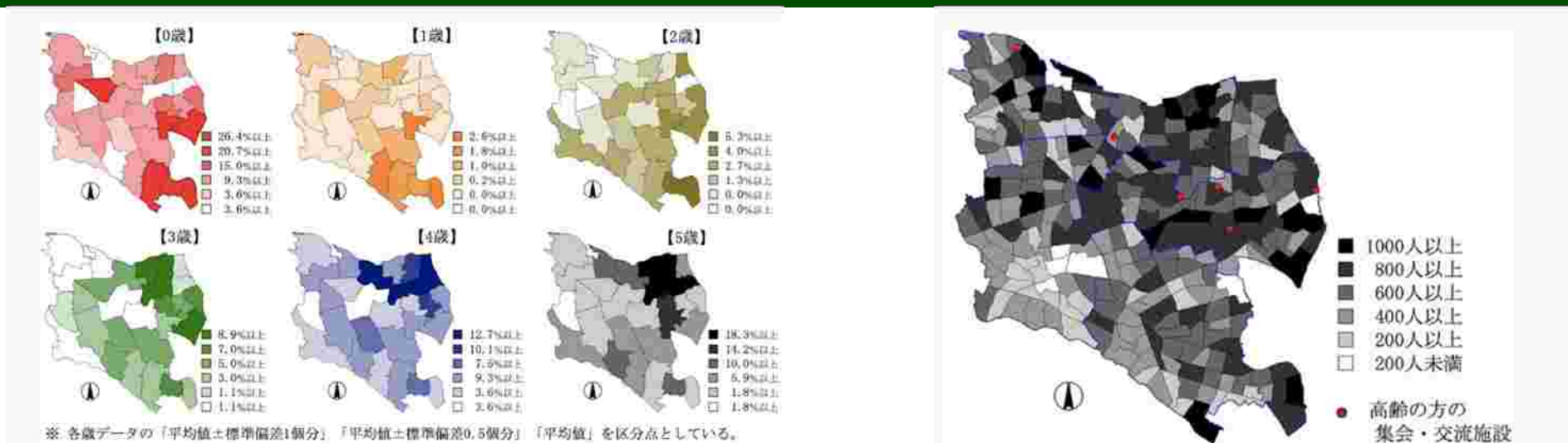
クラスター数を「4」とするパターン



得られた知見と考察

- ・「壮年型地区」 ... 北沢・新代田・松原、池尻・太子堂・若林・上馬
 - ・「中年・高年型地区」 ... 成城・祖師谷、奥沢・九品仏
 - ・「中年・壮年型地区」 ... 梅丘・代沢・松沢、下馬・経堂、上北沢・烏山
 - ・「中年・少年型地区」 ... 上町、深沢・等々力・上野毛・用賀・二子玉川、砧・喜多見・船橋、上祖師谷
-
- ・「壮年型地区」は、先行研究で「ツリー型」と称された分類と一致しており、特徴的な地区となっている。
 - ・中年期世代に加え、高年期世代の多い地区は、高齡化率が高く、高齡単身世帯も多くなっている。
 - ・単身世帯の多い地区は、鉄道網周辺に集中している。
 - ・子育て層の多い地区は、南西部を中心に位置している。

参考資料



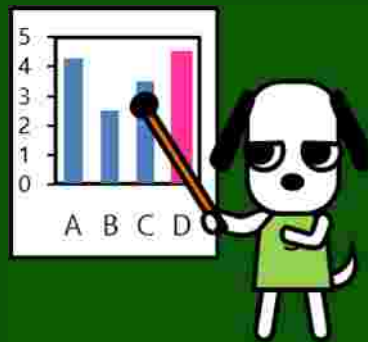
[各歳の認可保育園等の定員に対する空きの割合]⁴⁾

[65歳以上人口と集会・交流施設の分布]⁴⁾

引用文献

- 1) 谷謙二(2015)「空間スケールに対応した人口ピラミッドの形状分類と人口学習」, 『社会科教育研究』125, pp.73-83.
- 2) 大石奈実(2023)「地区の人口分析 人口ピラミッドから見る地区別の特性」, 『せたがや自治政策』15, pp.41-53.
- 3) 健康日本21企画検討委員会・健康日本21計画策定検討会(2000)「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)について 報告書」, https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/pdf/all.pdf, 最終アクセス2024年1月4日.
- 4) 平原幸輝(2023)「分析手法としての社会地図 少子高齢化を考える」, 『SETAKEN NEWS』No.52, pp.2-3.

世田谷区の 町会・自治会における コロナ禍の影響



インタビュー調査の実施

○ 調査対象

- (1) 取材に応じていただけた世田谷区内3地区(船橋、上野毛、上祖師谷)のまちづくりセンター所長
- (2) (1)のインタビューに応じていただいたまちづくりセンターの地区に属する、町会・自治会(各1団体、計3団体)の会長、役員を務める方々

○ 調査課題

- 「コロナ禍に町会・自治会はいかに対応してきたのか？」
- 「コロナ禍が落ち着きつつある現在、町会・自治会はどのように活動を再開し始めているのか？」

調査スケジュール

【調査スケジュール】

2023年	4～6月		調査計画	
	7月		調査対象の募集	
8月	3日	午前	船橋まちづくりセンター所長インタビュー実施	(1)
		午後	上野毛まちづくりセンター所長インタビュー実施	
	30日	午前	上祖師谷まちづくりセンター所長インタビュー実施	
9月	13日	午後	A町会会長インタビュー実施	(2)
	14日	午前	B町会会長、役員インタビュー実施	
	29日	午前	C町会会長インタビュー実施	
	10月		調査結果のまとめ	
	11月		報告書執筆	

調査結果から言えること

イベントの中止(2020年前半～)

イベントの再開に対する姿勢の違い

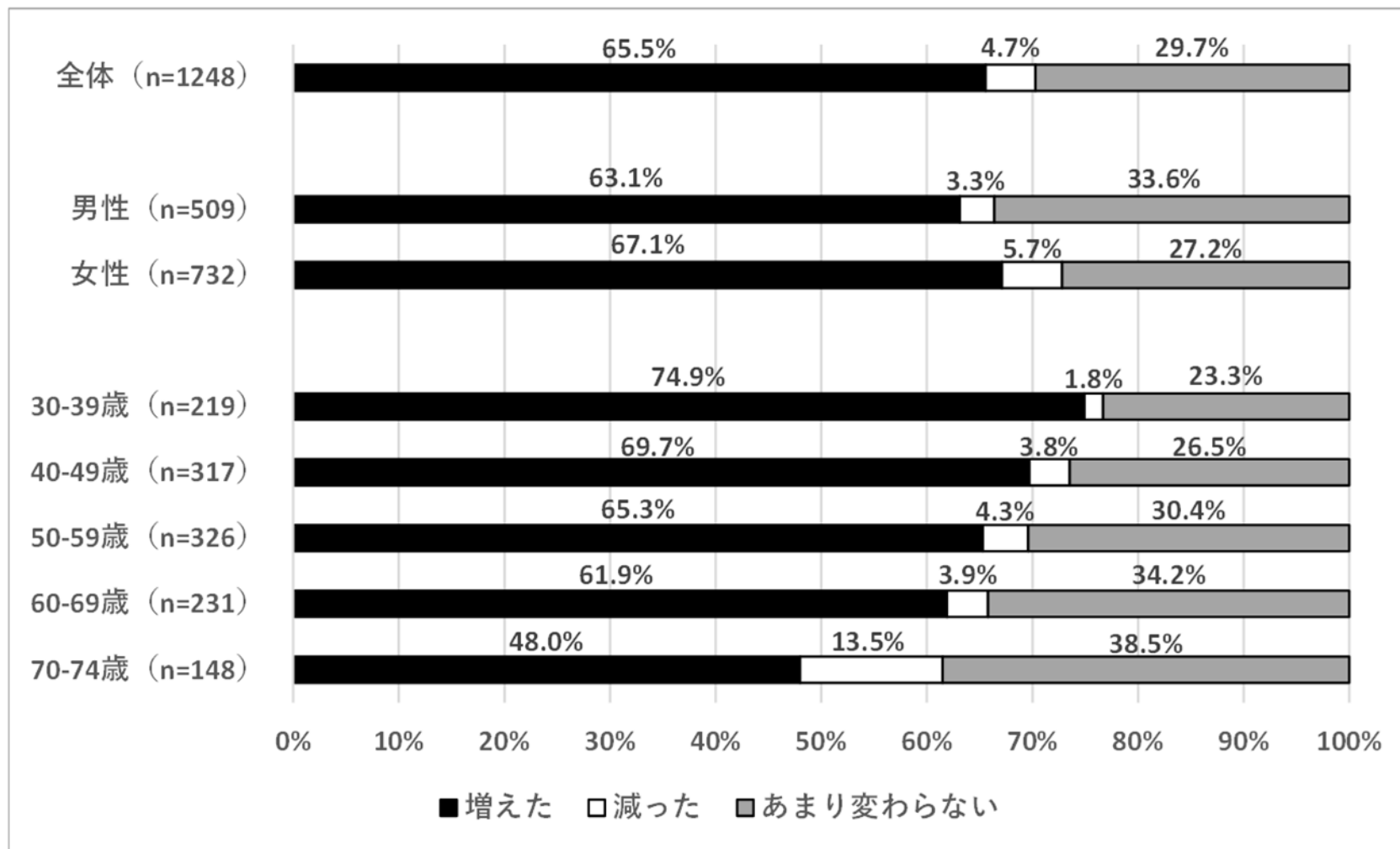
日常的活動に関する対応の違い

デジタル技術の導入

コロナ禍以前から続く問題の継続

町会・自治会の活動を通してみる地域

「『地域生活とコミュニティに関する調査』報告書」
新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、住まいの近所で過ごす時間の変化



(金澤・小山・古賀 2022 : 45) より

町会・自治会の活動を通してみる地域(2)

ラジオ体操の参加人数

青少年対策部のラジオ体操は2年間中止していた。ラジオ体操は2か所で行っており、例えば神社境内の場所などでは延べ1500名ほど集まり、敷地の広さから言って手を広げられないほどの密度になってしまったこともあり中止になった。同様の理由で、子ども祭りも見送ってきた。

A町会インタビューより

町会・自治会の活動を通してみる地域(3)

ラジオ体操の参加人数

ラジオ体操はコロナ禍の方が多く人が参加していた。コロナ禍では300人近くいた参加者が、コロナが5類指定に移行してからは100人ほどに減ってしまった。おそらく、コロナ禍ではできることが限られていたため、ラジオ体操に積極的に参加していたのだと思うが、5類への移行でほかにやれることが多くなったため参加者が減ったのではないか。

B町会インタビューより

町会・自治会の活動を通してみる地域(4)

地域の祭りへの来訪者数

自分たちの地域の祭りは千何百人と集まるような大規模なイベントなので、2年間には開催できなかった。昨年再開するかしないかという議論になったときは相当悩んだ末に、飲食なしで午前中だけで終わるという条件のもと開催することにした。飲食がない代わりに、全面的にゲームの出し物を展開することにした。

それにもかかわらず、コロナ前よりも多いのではないかと思うほど大勢の人が来た。子どもたちにはたいへん喜ばれた。それだけみんなやりたかったのだなあと思った。

B町会インタビューより

考察

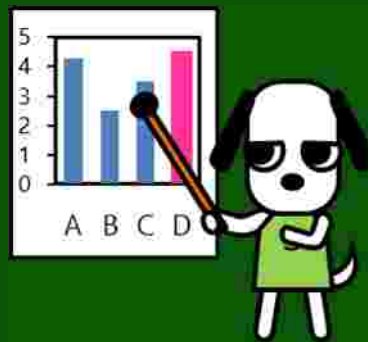
- コロナ禍において、「住まいの近所で過ごす時間が増えた」区民が多くいたが、町会・自治会がその受け皿になっていたか。
- しかし、区民の町会・自治会活動への関わり方の多くは、「活動主体としての参加」にまでは至らなかったか。
- さらにこの傾向は新型コロナウイルスの5類指定を契機に解消され、限定的なものに終始したか。

参考文献

金澤良太，小山弘美，古賀奈穂，2022，「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響——「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書——」，『せたがや自治政策』14:7-74

せたがや自治政策研究所
研究活動報告会

家事負担の分析から得られた成果について



せたがや自治政策研究所 主任研究員 奥村亮平

地域生活とコミュニティに関する調査

○調査対象

30歳以上75歳未満(6月1日時点)の区民から無作為抽出された2500人

○調査方法

郵送調査法

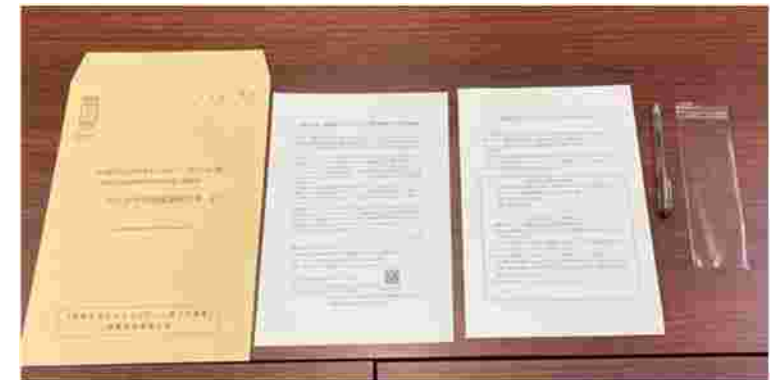
前半はまん延防止等重点措置、
後半は緊急事態宣言の期間と重なる

○調査期間

2021年7月2日(金)～7月21日(水)

○有効回収率

50.6%



調査票一式

会場後方の「ポスター報告」で紹介しています

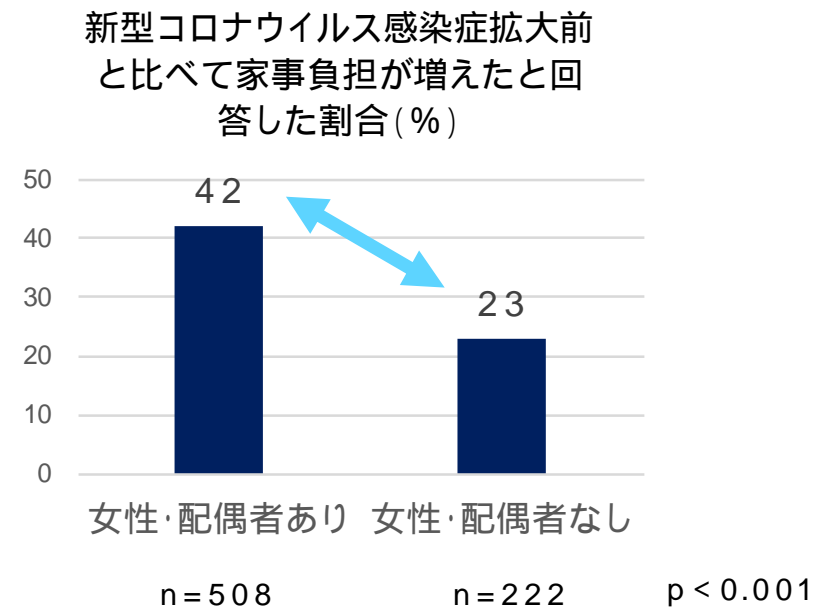
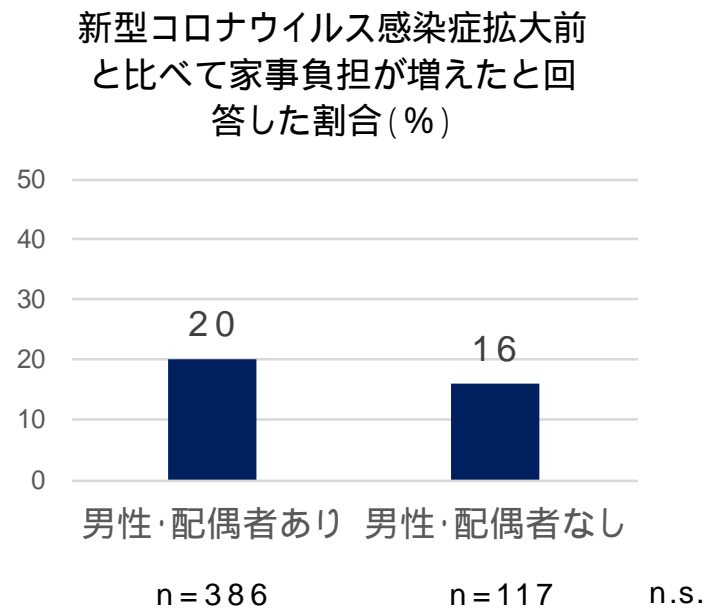
調査の再分析

コロナ禍の家事負担における男女格差に着目

「地域生活とコミュニティに関する調査」の再分析

分析結果(一例)

【図表 男女別・配偶者の有無別の家事負担】



実務担当所管課との間で共有し、議論

人権・男女共同参画課の職員をせたがや自治政策研究所に招き、今回の分析結果をもとに研究員と共にディスカッションを実施

意見(例)

- コロナ禍前と比べても男女の家事分担があまり変わっておらず、男女間の賃金格差や長い労働時間などの働き方が家事負担に影響しているのではないか
- 男性だけでなく女性側の「女性として生まれたからには家事をしなければならない」という意識に対する働きかけも必要である
- 家事負担は平等ありきではなく家庭内での合意を元に自らが働き方・暮らし方を決めていけるのが望ましい社会では

3つの意義

担当所管課が政策立案の前提として行う調査を行うあたり、研究所の視点を参考にできる

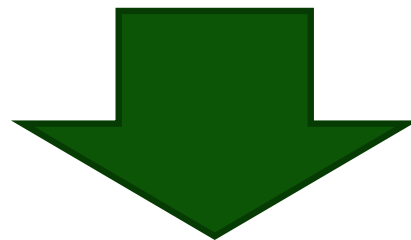
研究所が更なる詳細分析を行う際、担当所管課の視点を取り入れることができる

このようなやりとりを通じて所管課が政策・施策を実施する際のEBPM(証拠に基づいた政策形成)につながる

データを「つくる・つかう」研究所

研究所と実務担当所管課との距離が近く、相乗効果を発揮しやすいのが自治体シンクタンクの強み

調査研究結果・データを所管課と共有・議論することで庁内での連携を深めつつ、所管課の政策形成に資する研究活動に取り組んでいく



「頼れる研究所」へ

さいごに

1. 「地区」で集計可能なデータを増やす必要がある

業務データ

・全庁での地区単位(または町丁目)での集計を意識したデータ収集・公開

国勢調査等の公的統計データ

・町丁目で集計されているデータは限られている ミクロデータの利用

・国は個票データを自治体と共有するべきでは

2. ダッシュボードの定期更新を着実に実施する必要がある

自動化は必須、

3. DXにあたってはデータ取得を設計に取り入れるべき

移動の届け出やサービスを受給したらアンケートサイトに誘導するなど

区の各サービスを個人に紐づければ施策や事業の立案に役立ちそう

4. デジタルデータ以外のデータ利活用も考えていくべき

アンケートやインタビューなどもデータとして活用することが重要

量的データと質的データの組み合わせで深掘りできる